【特別推進研究】

格差・不平等と社会的分断の実態把握とその解決のため大規模調査による社会科学的研究



東京大学・社会科学研究所・准教授 研究代表者 藤原 翔 (ふじはら しょう) 研究者番号:60609676

研究課題 課題番号: 23H05402

なぜこの研究を行おうと思ったのか(研究の背景・目的)

_

課題番号: 23H05402 研究期間: 2023年度~2029年度 キーワード: 社会階層、格差・不平等、社会的分断、社会調査

●研究の全体像

情報

1955年から10年ごとに行われている「社会階層と社会移動に関する全国調査」(Social Stratification and Social Mobility Survey: SSM調査)の第8回の調査を2025年より実施し、グローバル化、脱工業化、少子高齢化といった社会の変化と格差・不平等および社会的分断がどのように関連しているのかを、70年間の長期的トレンドをふまえつつ明らかにする。従来の枠組みでは対象とならなかった人々(例えば外国籍住民や生活困窮者など)も調査に含め、さらに追跡調査やサーベイ実験から格差・不平等の生成メカニズムにアプローチする。プロジェクトの概要は図1のようになる。

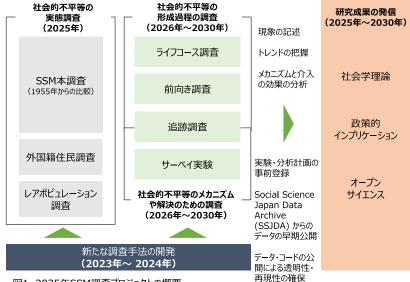


図1 2025年SSM調査プロジェクトの概要

●格差・不平等と社会的分断

現代社会の特徴として、さらなるグローバル化、少子高齢化、家族や性をはじめとする生き方の多様化といった社会の大きな変化をあげることができる。そして、近年では社会・経済的地位に基づく格差の深刻化や「新たな」格差といえるものが生じている。特に、新型コロナウイルス感染拡大や不安定な政治・社会情勢の中、社会・経済的地位に基づく社会の分断が顕在化しているといわれている。このような中、「分断化・多様化する社会」の格差・不平等の実態の把握と、そうした格差が生じるメカニズムの解明が急務となっている。長年の蓄積のあるSSM調査データの分析を通じて、メカニズムにアプローチする。

●学術的問い

分断化・多様化する現代日本社会において、①格差・不平等や社会的分断はどのような特徴を持つのか(記述)、②それはどのようなメカニズムによって生じているのか(説明)、③その解決のための条件はどのようなものか(介入・政策)という3つの問いを立て、日本社会の全体をとらえようとする新しい時代の社会調査によってアプローチする。

●2025年SSM本調査の実施

1955年から2025年までのSSM調査データ分析から、現代日本社会における格差・不平等および社会的分断の実態を明らかにする。外国籍住人、海外在住日本人、生活困難者、学校中退者、性的マイルティ等も対象とする。

●追跡調査とサーベイ実験の実施

2025年から2030年までの追跡調査やサーベイ実験によって、格差・不平等および社会的分断の解決のためのメカニズムを明らかにすることが可能なデータを新たに収集し、分析する。

調査スケジュールは表1のようになる。

		201 明白の人ノフェル
	年度	調査スケジュール
	2023年度 (1年目)	プレ調査(2023年10月) プレ調査(2024年1月)
	2024年度 (2年目)	プレ調査(2024年7月予備的)サンプリング(12月・1月) 第1次本調査(2025年1月~3月)
	2025年度 (3年目)	第2次本調査 (2025年4月·5月) 第3次本調査 (2025年6月·7月) 第1回追跡調査 (2026年1月~2月)
	2026年度 (4年目)	第2回追跡調査(2026年7月~8月) 第3回追跡調査(2027年1月~2月)
	2027年度 (5年目)	第4回追跡調査(2027年7月~8月) 第5回追跡調査(2028年1月~2月)

第6回追跡調査(2028年7月~8月)

第7回追跡調査(2029年1月~2月)

第8回追跡調査(2029年7月~8月)

第9回追跡調査(2030年1月~2月)

表 1 調査のスケジュール

この研究によって何をどこまで明らかにしようとしているのか

●2025年SSM調査の実施とデータ分析

(1) 格差・不平等および社会的分断のトレンド分析・国際比較分析と(2) 社会的意識・態度・ライフスタイルの正確な測定とその規定要因に関する分析を行う。例えば図2は親と子どもの職業的地位の相関関係が2015年までにどのように変化したのかを示しているが、新たな調査から2025年における格差・不平等の実態を明らかにする。外国籍の住人を含め、周辺的に扱われてきた集団への調査を実施し、従来の日本人対象者との比較分析から、格差・不平等や分断状況を理解するうえで重要な背景や特徴を明らかにする。

2028年度

(6年目)

2029年度

(7年目)

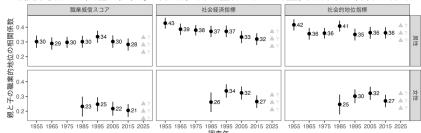


図2 親と子どもの職業的地位の相関関係の時代変化(1955年から2015年までのSSM調査データ)

●追跡調査とサーベイ実験の実施とデータ分析

2025年から2030年までの追跡調査やサーベイ実験によって、個人や家族の社会経済的状況の変化の把握、社会意識や態度の変化の把握、その時点における社会的・政治的・文化的に重要な項目についての速報性の高い調査データの収集を行う。また、質問のランダム割付による実験的な調査、子どもの状況についてたずねる前向き調査、SNS情報のリンケージ、地理情報システムの活用、国勢調査の情報の付与など、変化の情報と調査票以外のデータとのリンクを行い、格差・不平等および社会的分断の解決のためのメカニズムを明らかにすることの可能なデータを収集する。

●特別推進研究としての意義

国内外の社会階層研究者が共同し、①現代日本社会における格差・不平等の実態と解決のためのメカニズムの解明に取り組むこと、②新たな分析対象の追加による詳細な実態を理解すること、③新しい調査枠組みを含めた最先端の社会調査を実施すること、④オープンサイエンスの深化と推進を行っていくことに特別推進研究としての意義がある。これまでのSSM調査の長所やそれとの比較可能性を維持しながら、新しい調査枠組みを含めた最先端の社会調査によってより価値のあるデータを構築し、それに基づく研究成果を発表することで、政策的インプリケーションを示しつつ、次世代の社会調査研究におけるスタンダードな方法を確立する。

http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/SSM2025/

ホームページ等